



CHAPTER.	01	公的個人認証サービス①	4
	1.1	公的個人認証サービスとは.....	4
	1.2	公的個人認証サービスの全体像.....	5
	1.3	電子署名と電子証明書.....	6
	1.4	電子証明書等の検証.....	6
CHAPTER.	02	公的個人認証サービス②	9
	2.1	利用できる電子申請・届出等.....	9
	2.2	機構（認証局）のシステム.....	9
	2.3	市区町村窓口のシステム.....	10
	2.4	公的個人認証サービスのサービス時間.....	11
CHAPTER.	03	マイナンバー法施行に伴う新たな取組み	12
	3.1	マイナンバーカードの概要.....	12
	3.2	マイナンバーカードを取り巻くサービス.....	12
CHAPTER.	04	マイナンバーカードに搭載される電子証明書	14
	4.1	電子証明書の種類.....	14
	4.2	年齢による電子証明書の発行方針.....	15
	4.3	電子証明書の失効契機.....	15
CHAPTER.	05	利用者証明用電子証明書の利活用	17
	5.1	利用者証明用電子証明書の特徴.....	17
	5.2	利用者証明用電子証明書の利活用について.....	17
	5.3	利用者証明用電子証明書の活用メリットについて.....	17
CHAPTER.	06	統合端末について①	19
	6.1	統合端末の特徴.....	19
	6.2	統合端末の操作者管理について.....	20
	6.3	平成 28 年 1 月 1 日以降の受付窓口端末・鍵ペア生成装置等の扱いについて.....	20

CHAPTER.	07	統合端末について② ～追加される機器と機能～	21
	7.1	統合端末の追加機器	21
	7.2	電子証明書検索機能	22
	7.3	カード内 AP 診断ツール	22
CHAPTER.	08	公的個人認証サービスポータルサイトについて	23
	8.1	利用者向け公的個人認証サービスポータルサイトの特徴	23
	8.2	掲載内容の概要	23
	8.3	市区町村職員向け公的個人認証サービスポータルサイト	25
CHAPTER.	09	公的個人認証サービスに対するお問い合わせ	26
	9.1	ヘルプデスクに寄せられた Q&A	26
CHAPTER.	10	公的個人認証サービスの署名検証者の範囲の拡大	28
	10.1	署名検証者に関する公的個人認証法の改正	28
	10.2	民間事業者による公的個人認証サービス利用の概要	28
	10.3	民間事業者のための公的個人認証サービスの付加サービス (平成 29 年 1 月提供開始予定)	30
CHAPTER.	11	公的個人認証サービスの利活用推進	31
	11.1	政府の掲げる方針等	31
	11.2	検討体制	32
	11.3	検討課題	32
	11.4	公的個人認証サービスの利活用に係る施策の概要	32
	11.5	実施事業の概要	33
	11.5.1	母子健康情報の閲覧サービスの提供	33
	11.5.2	スマートテレビを通じた個人に適した 避難情報の提供及び住民の避難状況の確認実証	34
	11.5.3	ケーブルテレビからの公的個人認証サービスと 電子私書箱を活用した年金支給に係る現況確認手続	34
		用語解説	36